

発生確率の高い地域における港湾の大規模地震対策の促進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

政府の地震調査委員会によれば、南海地震の発生確率は、今後30年以内に60%程度といわれています。

このため、大規模な被害が想定される地域において、地震や津波等への対策へ優先的に投資する視点が必要と考えます。

【政策提言の具体的内容】

大規模地震やそれに伴う津波被害から国民を守るため、対策の遅れている地域は直轄工事施行区域に指定するなど、護岸の耐震化等の対策事業を早急を実施すべきと考えます。

【政策提言の理由】

本年3月に発生した東北地方太平洋沖地震では、想定を上回る津波が発生しました。次には南海トラフを震源とする地震の発生が予想されています。また、多くの港湾の沿岸部には、発災後の活動に欠かせない石油等のエネルギー基地があります。

全国の自治体では、逃げることを基本に防災対策を進めていますが、逃げるための時間を稼ぐための外郭施設や復興の妨げとなる長期浸水等を防ぐための護岸施設、エネルギー基地等の重要な施設を守るための漂流物対策施設等は、最低限整備する必要があります。

しかし、地震・津波対策の調査・実施には、莫大な経費と高度な技術を必要とすることから、地方自治体単独での対応は困難と考えます。